

令和7年度
組合事情実態調査報告書

沖縄県中小企業団体中央会

目 次

I	調査概要	1
II	調査結果の概要	
	問1-1① 実施している共同事業について	2
	問1-1② 事業別売上・事業量の対前年同時期比について	3
	問1-2① 共同購買事業について	4
	問1-2② 共同購買事業における価格転嫁状況について	4
	問1-3① 共同受注事業について	5
	問1-3② 共同受注事業での組合手数料率（対前年比）について	5
	問1-3③ 共同受注事業の相手先（顧客）について	6
	問1-4① 共同販売事業について	7
	問1-4② 共同販売事業の相手先（顧客）について	7
	問1-5 団体協約の締結状況について	8
	問1-6 団体協約の内容について	8
	問2 共同事業推進上の問題点について	9
	問3 共同事業推進上の問題点に対して取り組みたい活動	10
	令和7年度組合事情実態調査票	11

令和7年度 組合事情実態調査概要

I 調査概要

1 調査名

令和7年度組合事情実態調査

2 調査目的

本調査は、県内の中小企業組合を取り巻く様々な経営環境の変化を把握し、今後の組合活性化並びに本会の組合支援の基礎資料とするために実施するものです。

3 調査機関

沖縄県中小企業団体中央会

4 調査時点

令和7年9月1日

5 調査対象

沖縄県内中小企業組合 220組合

(沖縄県中小企業団体中央会に加入している会員組合)

6 回収状況

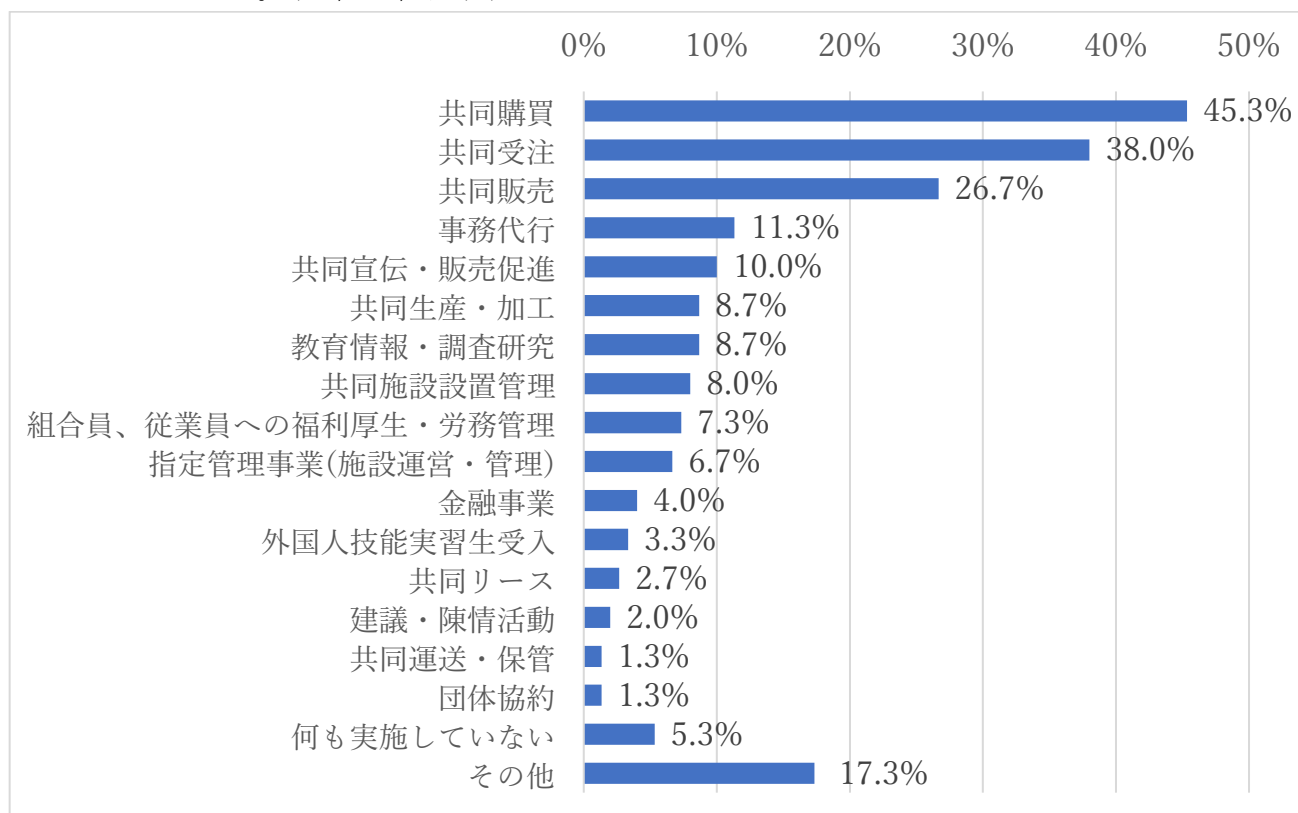
150組合 (有効回収率68.18%)

※調査票の集計方法について

- ・設問項目に「非該当」「無回答」を除いて集計しているため、各項目の有効回答数に差が生じている。
- ・構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、数値の合計が100%にならない場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

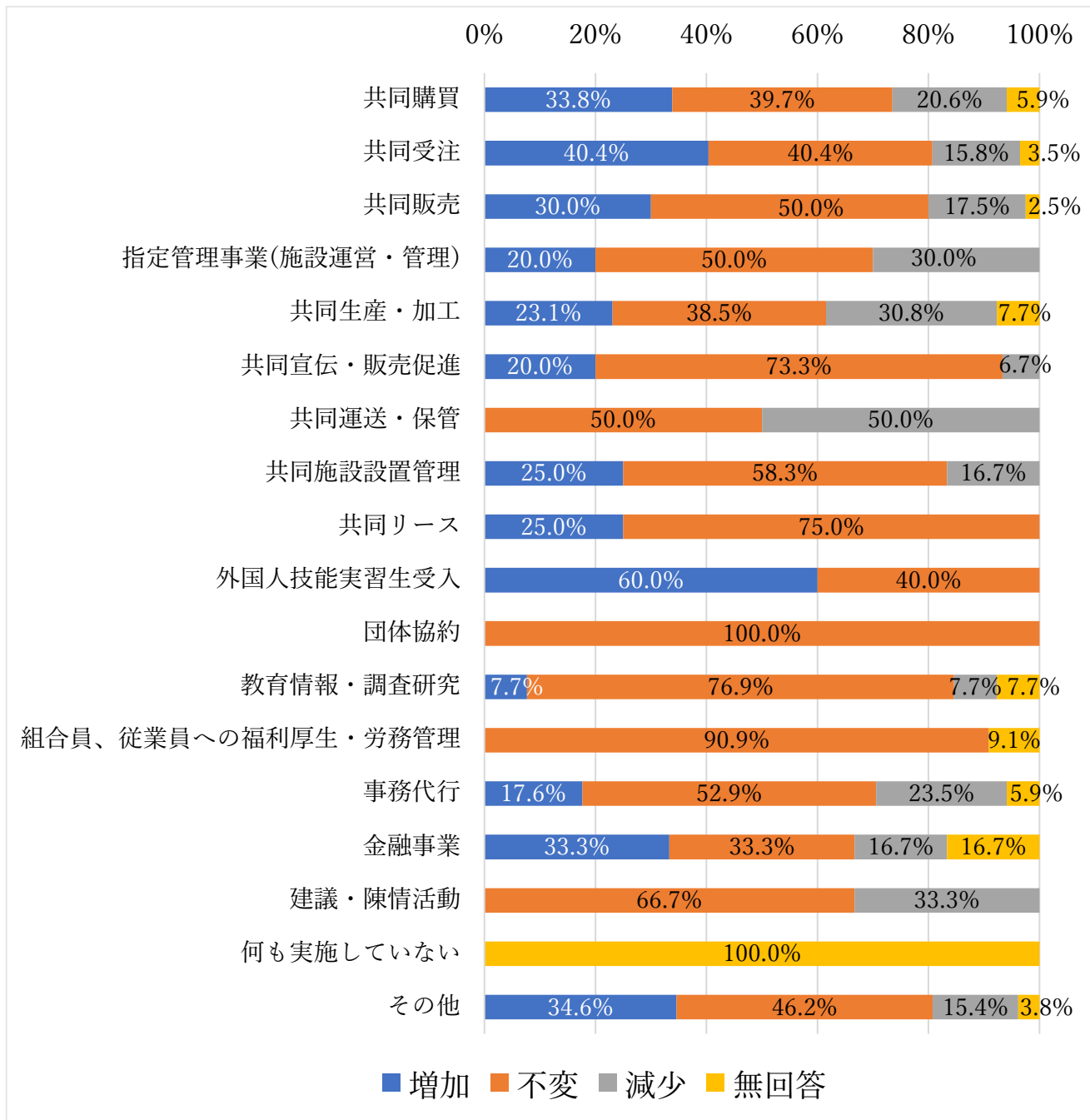
問1-1① 組合ではどのような共同事業（企業組合の場合は定款記載の事業）を実施しているか。（上位3位回答）



<結果>

回答した組合のうち、45.3%が「共同購買事業」を実施しており、次いで「共同受注事業（38.0%）」、「共同販売事業（26.7%）」となった。この上位順は前年度と同様の結果であった。「事務代行」や「共同宣伝・販売促進」などの事業も一定程度行われている。その他として、「調査業務」、「保険業務」などの回答があった。

問 1 - 1 ② 事業別売上・事業量の対前年同時期比について



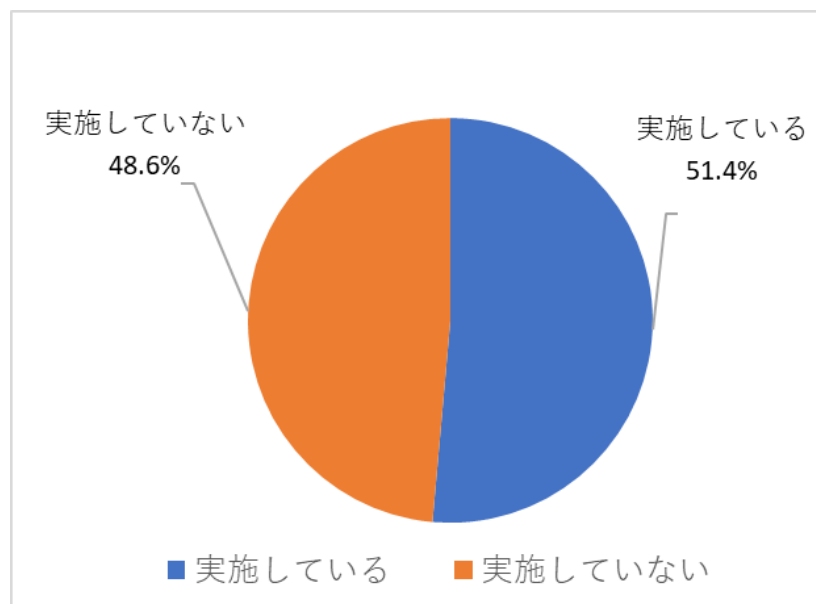
【実施割合の多い共同事業の過年度調査結果との比較】

	令和5年度調査			令和6年度調査			令和7年度調査		
	増加	減少	増加-減少	増加	減少	増加-減少	増加	減少	増加-減少
共同購買	34.5	17.2	17.3	21.8	29.9	▲ 8.1	33.8	20.6	13.2
共同受注	28.4	23.9	4.5	31.1	18.0	13.1	40.4	15.8	24.6
共同販売	46.0	24.0	22.0	34.1	27.3	6.8	30.0	17.5	12.5

<結果>

主要な3つの事業における「増加」から「減少」を差し引いた値をみると、共同購買、共同受注、共同販売の全てが、前年調査結果より改善された。

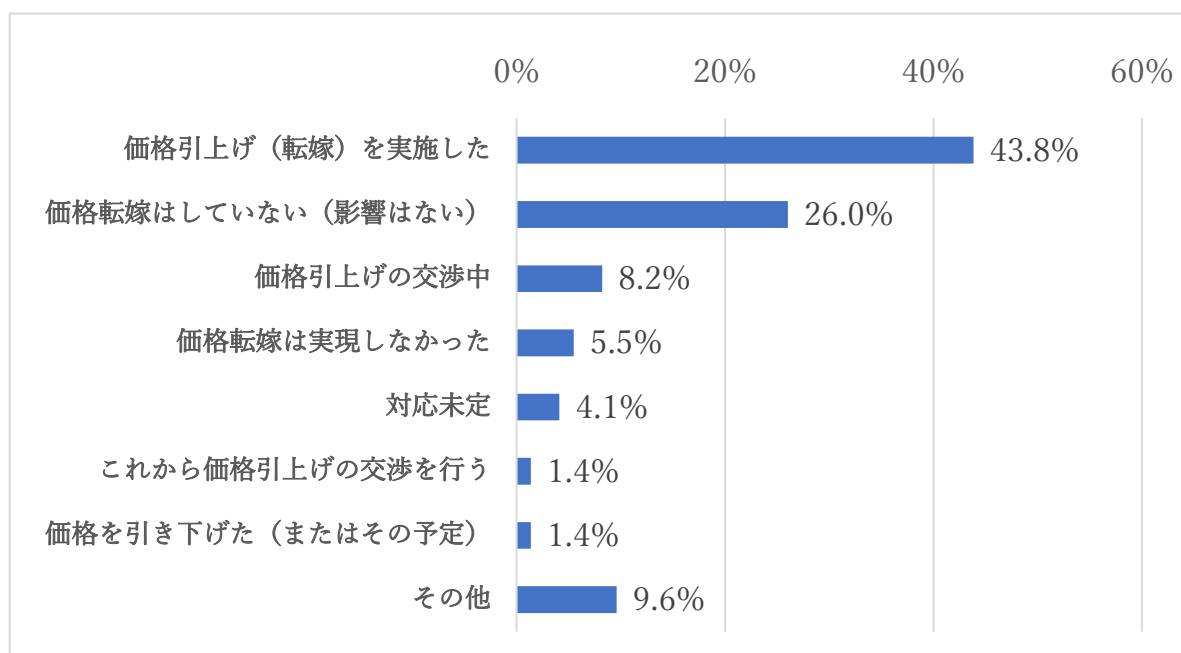
問 1 - 2 ① 共同購買事業（仕入）について



<結果>

共同購買事業については、「実施している」組合が 51.4%、「実施していない」組合が 48.6%となり、ほぼ同程度であった。

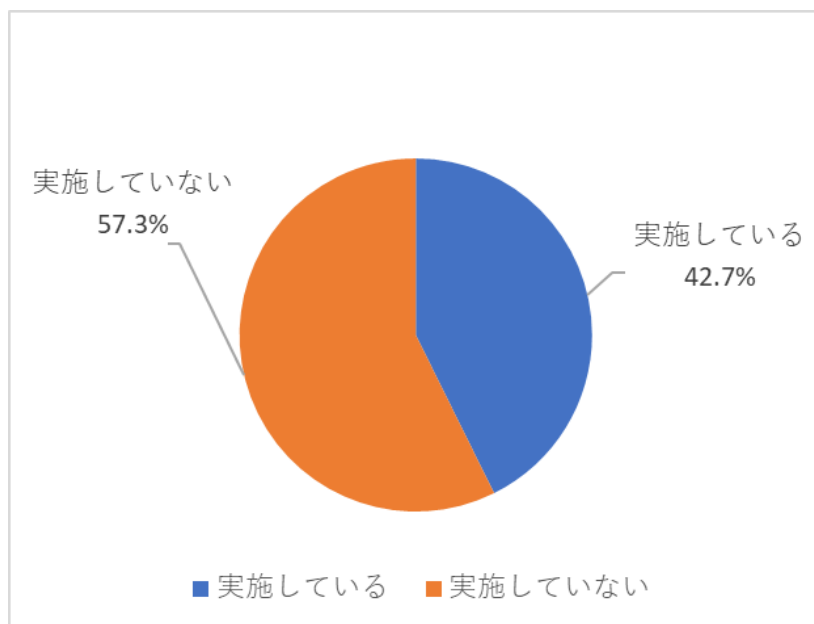
問 1 - 2 ② 共同購買事業における価格転嫁の状況について（前年比較）



<結果>

「価格引上げ（転嫁）を実施した」組合が 43.8%であり、次いで「価格転嫁はしていない（影響はない）」が 26.0%、「価格引上げの交渉中」が 8.2%、「価格転嫁は実現しなかった」が 5.5%であった。その他として「送料は業者に負担させている」という回答があった。

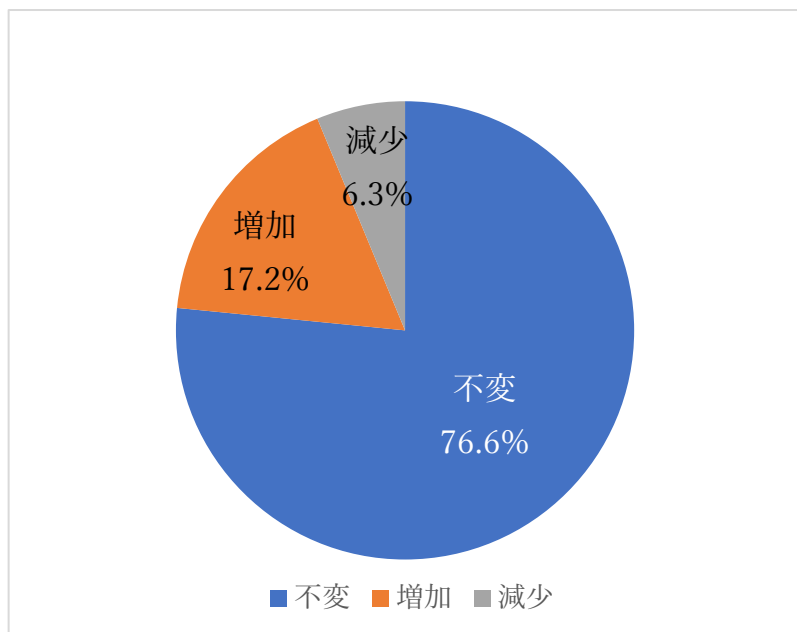
問 1 - 3 ① 共同受注事業について



<結果>

共同受注事業については、57.3%の組合が「実施している」と回答し、42.7%が「実施していない」と回答した。

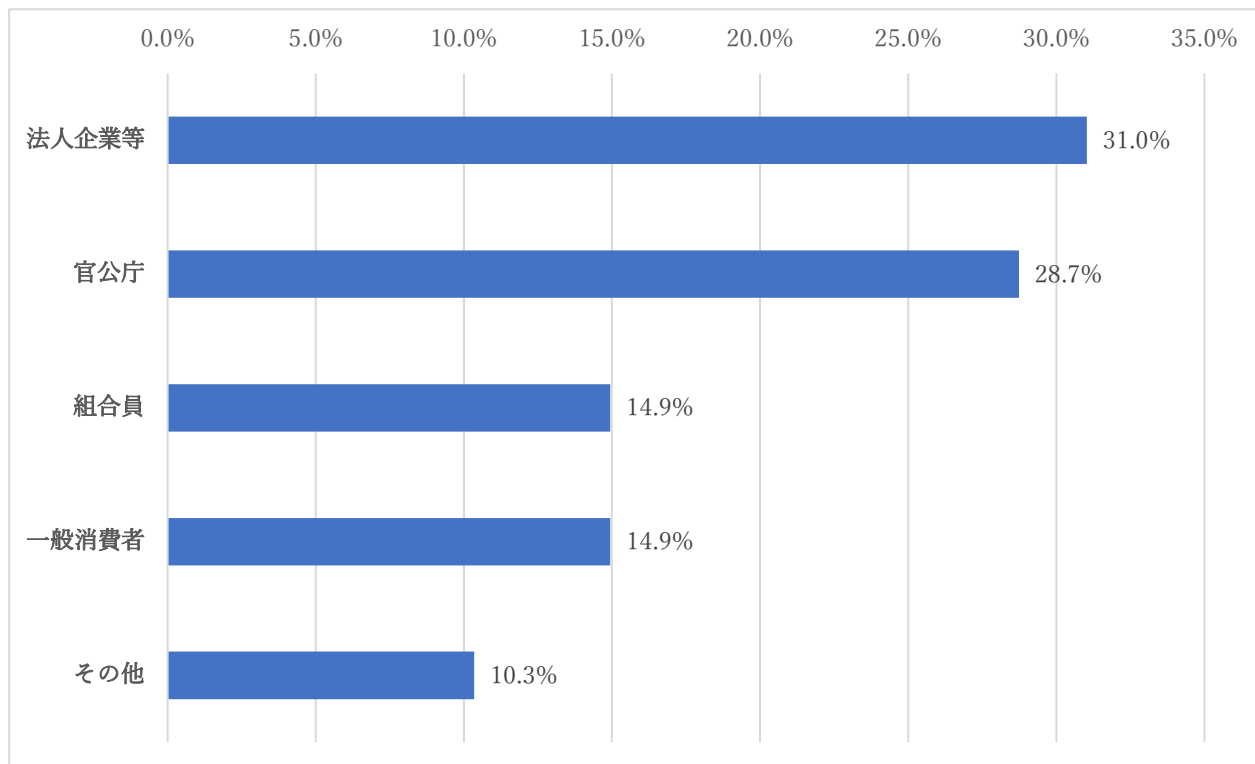
問 1 - 3 ② 共同受注事業での組合手数料率（対前年比）について
（共同受注事業を実施している組合のみ）



<結果>

前年と比較した組合手数料率については、「不変（76.6%）」と回答した組合が最も多く、次いで「増加（17.2%）」、「減少（6.3%）」となった。

問 1 - 3 ③ 共同受注事業の相手先（顧客）について

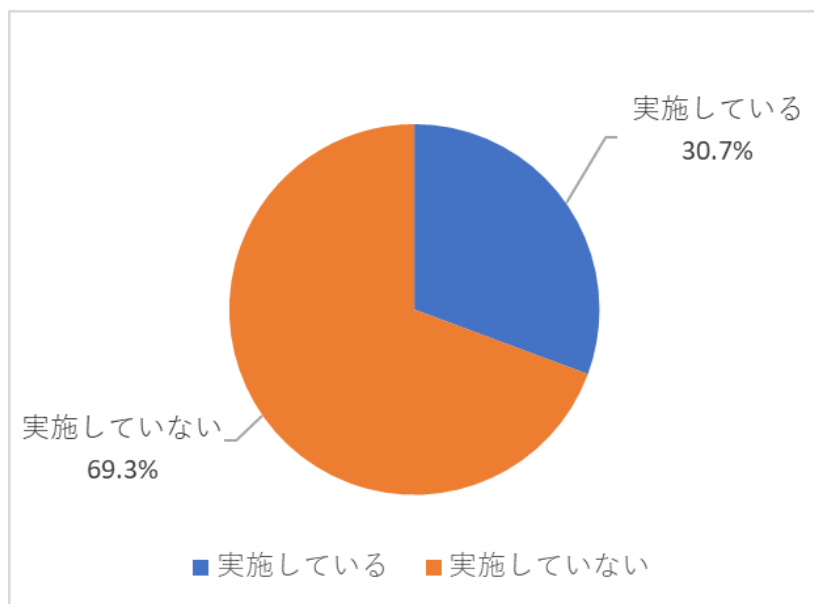


※本集計は、取引先として回答された区分をすべて1件として集計している。

<結果>

共同受注の相手先（顧客）については、「法人企業等（31.0%）」と回答した組合が最も多く、次いで「官公庁（28.7%）」、「組合員（14.9%）」、「一般消費者（14.9%）」となった。

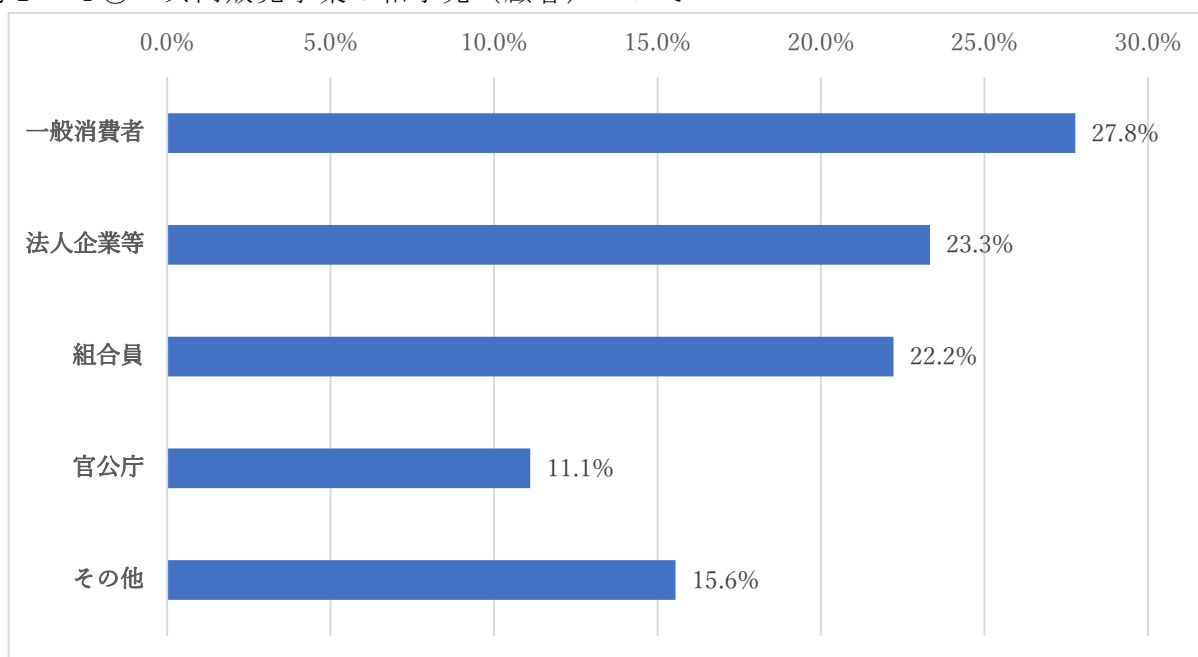
問 1 - 4 ① 共同販売事業について



<結果>

共同販売事業については、30.7%の組合が「実施している」と回答し、69.3%が「実施していない」と回答した。

問 1 - 4 ② 共同販売事業の相手先（顧客）について

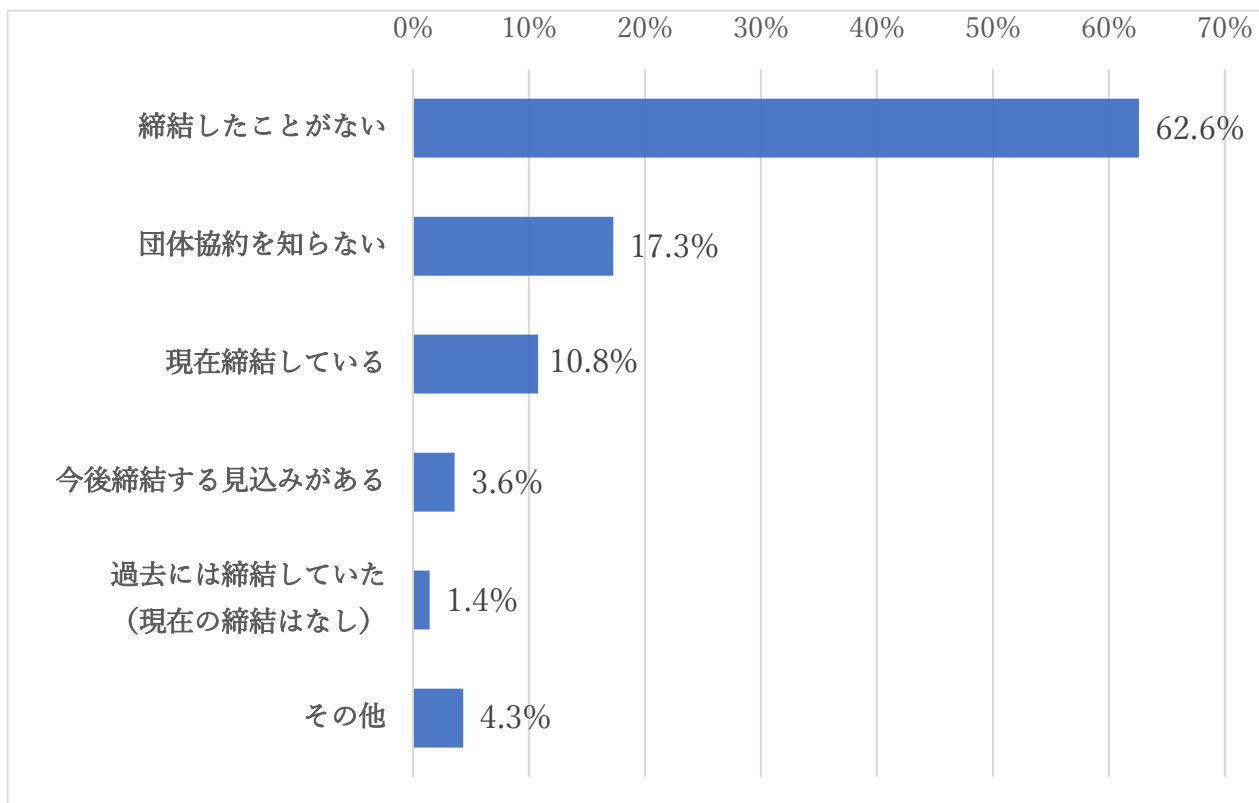


※本集計は、取引先として回答された区分について、割合の大小を問わず1件として集計している。

<結果>

共同販売の相手先（顧客）については、「一般消費者（27.8%）」と回答した組合が最も多く、次いで「法人企業等（23.3%）」、「組合員（22.2%）」となった。

問 1 - 5 団体協約の締結状況について



<結果>

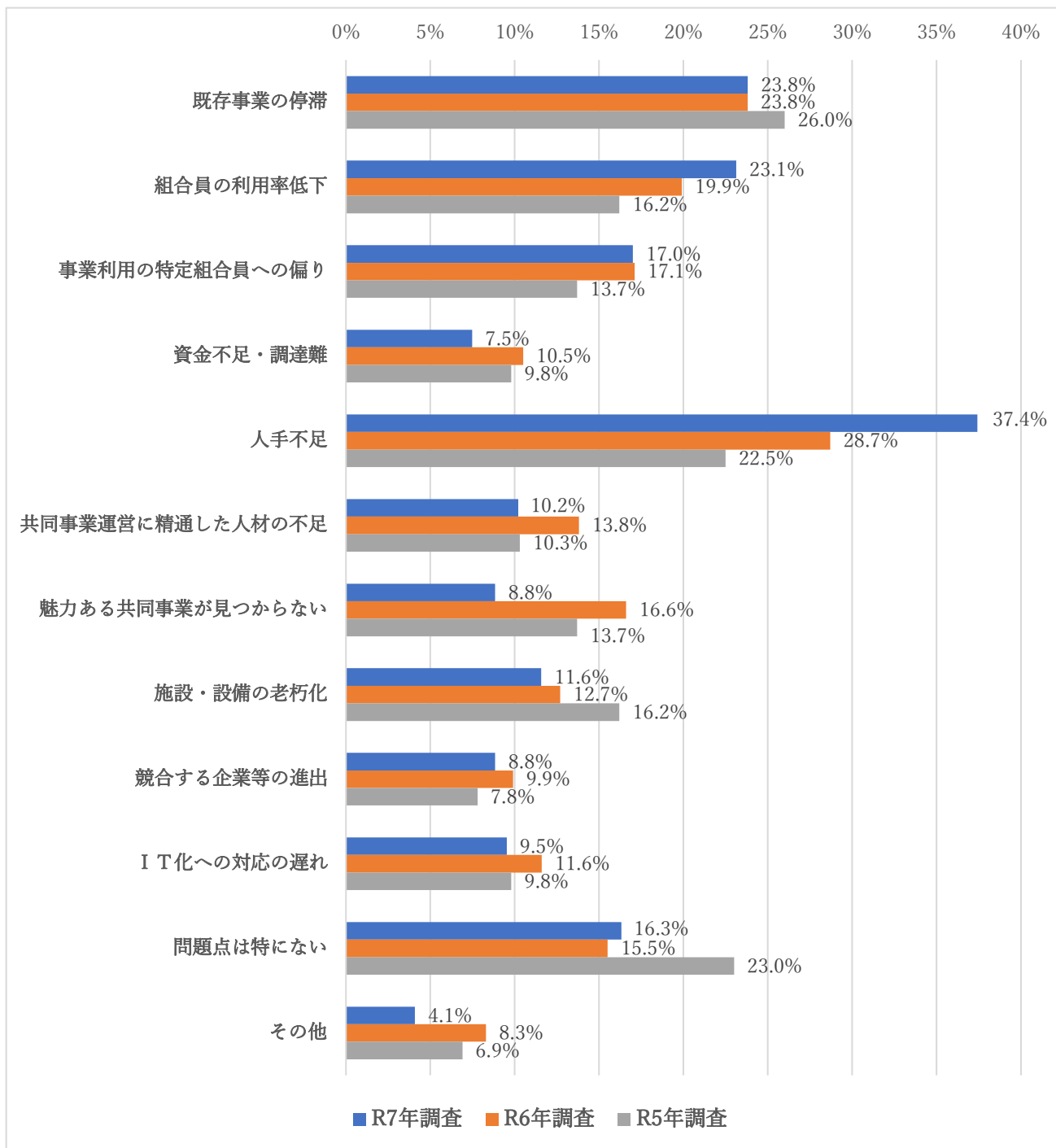
団体協約の締結状況については、「締結したことがない (62.6%)」との回答が最も多く、次いで「団体協約を知らない (17.3%)」、「現在締結している (10.8%)」となった。

問 1 - 6 団体協約の内容について

(過去には締結していた・現在締結している・今後締結する見込みがある組合のみ)

- 商品の値上げ (地場産業組合)
- 精算に関する連帯保証 (卸売業協同組合)
- 市場内の売買に関する決済の団体協約 (卸売業協同組合)
- ①組合員との「めんそーれホテル利用割引券」の利用促進、②JASRAC 那覇支部との音楽著作権使用料に関する協約、③NHK との放送受信料組合まとめ支払契約
※①～③いずれも沖縄県組合との共同事業 (ホテル旅館業協同組合)
- 指数対応単価 (レバレート) の団体協約の締結 (自動車整備業協同組合)
- 組合員との間に共同受注業務に係る継続的、共同取引契約を締結する (木材業協同組合)
- バイオマス発電に関する事業 (リサイクル業協同組合)
- 資材卸・商品の支払い保証 (電気小売業協同組合)

問2 共同事業推進上の問題点について（複数回答）

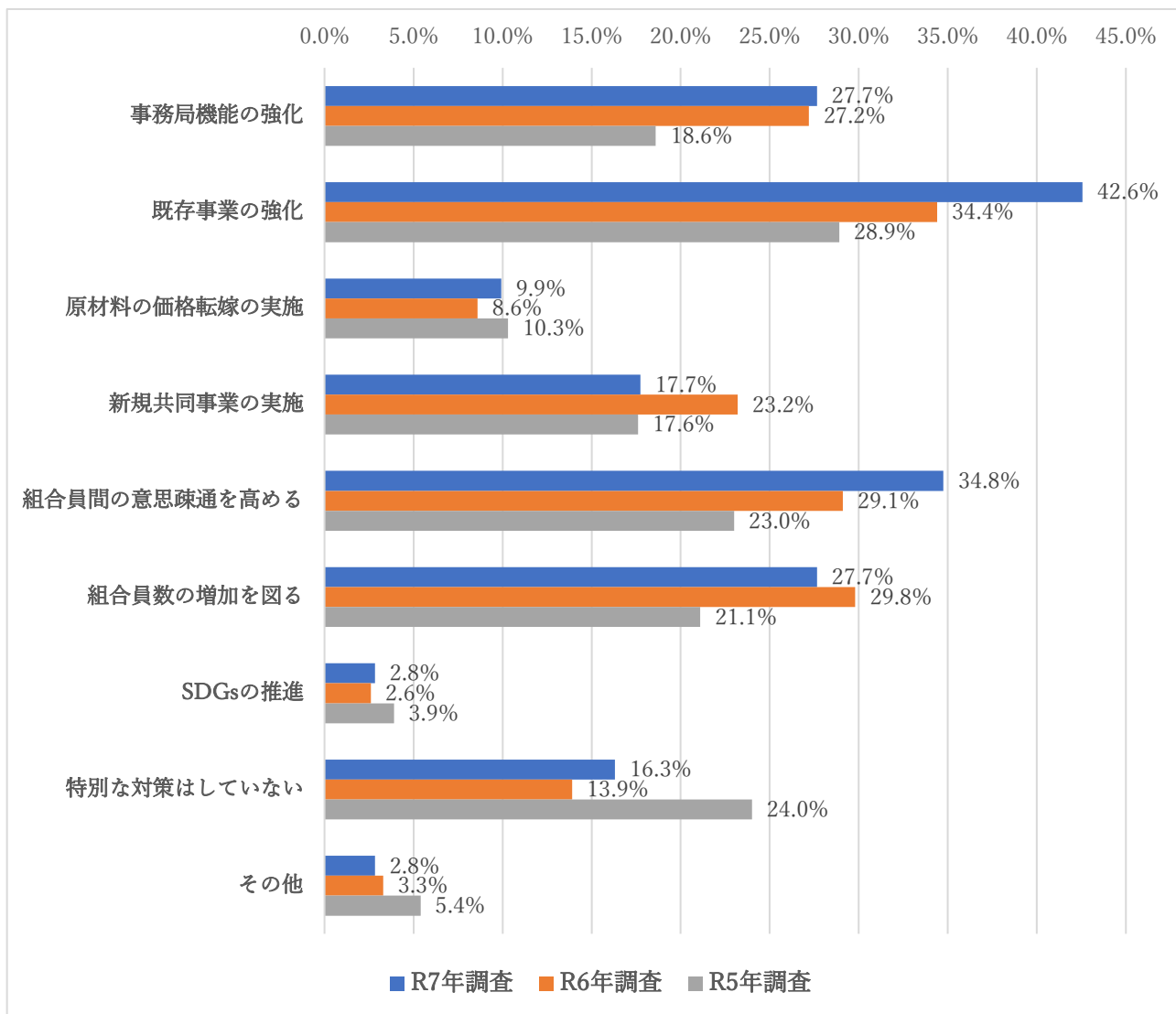


<結果>

共同事業推進上の問題点として最も多かったのは「人手不足（37.4%）」であり、次いで「既存事業の停滞（23.8%）」、「組合員の利用率低下（23.1%）」となっている。「人手不足」と回答した組合は増加傾向にあり、前年から8.7ポイントと大きく増加している。

その他として、「組合員の減少」、「異業種組合の為」、「高年齢化」等の回答があった。

問3 共同事業推進上の問題点に対し組合で取り組みたい活動等（3つ以内で回答）



<結果>

共同事業の問題点に対し組合で取り組みたい活動等として最も多かった回答は「既存事業の強化（42.6%）」で、次いで「組合員の意思疎通を高める（34.8%）」、「事務局機能の強化（27.7%）」、「組合員数の増加を図る（27.7%）」となった。

「既存事業の強化」及び「組合員の意思疎通を高める」と回答した組合は、令和5年度以降の調査結果をみると、年々増加している傾向がみられる。

その他として「後継者育成事業で人材確保」や「後継者育成の課題」といった回答があった。

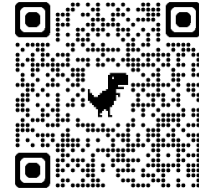
令和7年度 組合事情実態調査票

この調査は、今後の組合活性化策並びに本会指導事業のために必要な基礎資料となります。
ご繁忙の折り、誠に恐縮に存じますが、当調査の趣旨をご理解いただきご協力下さいますようお願い申し上げます。

調査結果は、中央会事業の改善、組合及び組合員へのサービス向上に役立ててまいります。

ご回答にあたってのお願い

- 1 調査時点：令和7年9月1日現在でご記入ください。
- 2 返送方法：11月5日（水）迄に FAX or メールでご返送下さい。
WEBでの回答：<https://forms.gle/LFsWrbH6dmgDKkvc7>
(右記のQRコードからもご回答いただけます。)
- 3 ご記入方法：質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する番号の項目に○をつけてください。
- 4 お問合せ：沖縄県中小企業団体中央会（担当 情報課 宮城・吉浜 TEL098-860-2525）



組合名		記入者名	
-----	--	------	--

問1-1 貴組合の共同事業(企業組合の場合は定款記載の事業)のうち、主要事業(売上・事業量)上位3位を下表の実施事業No欄へご記入下さい。また、対前年同時期比について、該当する項目に○印と比率をご記入下さい。

- ①共同購買 ②共同受注 ③共同販売 ④指定管理事業(施設運営・管理)
- ⑤共同生産・加工 ⑥共同宣伝・販売促進 ⑦共同運送・保管 ⑧共同施設設置管理
- ⑨共同リース ⑩外国人技能実習生受入 ⑪団体協約 ⑫教育情報・調査研究
- ⑬組合員、従業員への福利厚生・労務管理 ⑭事務代行 ⑮金融事業
- ⑯建議・陳情活動 ⑰何も実施していない ⑱その他()

売上・事業量順位	実施事業No.	主な事業内容や取扱商品等	対前年同時期比
1位			増加(%)・不変・減少(%)
2位			増加(%)・不変・減少(%)
3位			増加(%)・不変・減少(%)

問1-2 貴組合の共同事業のうち、『共同購買』についてご回答ください。

・共同購買(仕入)を実施していますか? → (①実施している・②実施していない)

・1年前と比較して組合事業で主となる共同購買事業における価格転嫁の状況をお答え下さい。(1つだけに○)

- ①価格引上げ(転嫁)を実現した ②価格引上げの交渉中 ③これから価格引上げの交渉を行う
- ④価格を引き下げた(またはその予定) ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現しなかった ⑦対応未定 ⑧その他()

問1-3 貴組合の共同事業のうち、『共同受注』についてご回答ください。

・共同受注は実施していますか？ → (①実施している・②実施していない)

・前問で「①実施している」と回答した組合へお聞きします。共同受注での組合手数料率は対前年比増減はありますか？ → (①増加()%・②不変・③減少()%)

・前問で「①実施している」と回答した組合へお聞きします。共同受注の相手先(顧客)の割合についてご回答ください。

共同受注 → (①官公庁()% ②組合員()% ③法人企業等()%
④一般消費者()% ⑤その他()%)

問1-4 貴組合の共同事業のうち、『共同販売』についてご回答ください。

・共同販売は実施していますか？ → (①実施している・②実施していない)

・前問で「①実施している」と回答した組合へお聞きします。共同販売の相手先(顧客)の割合についてご回答ください。

共同販売 → (①官公庁()% ②組合員()% ③法人企業等()%
④一般消費者()% ⑤その他()%)

問1-5 団体協約の締結について該当するものに○印をつけてください。(1つだけに○)

(①過去には締結していた(現在の締結はなし) ②現在締結している ③締結したことがない
④団体協約を知らない ⑤今後締結する見込みがある ⑥その他())

問1-6 前問で「①過去には締結していた」「②現在締結している」「⑤今後締結する見込みがある」と回答した組合へお聞きします。協約の内容をご記入ください。

(例：原材料卸会社との仕入価格に関する協定等)

問2 共同事業推進上の問題点はどのようなところにありますか。(該当するすべてに○)

(①既存事業の停滞 ②組合員の利用率低下 ③事業利用の特定組合員への偏り
④資金不足・調達難 ⑤人手不足 ⑥共同事業運営に精通した人材の不足
⑦魅力ある共同事業が見つからない ⑧施設・設備の老朽化 ⑨競合する企業等の進出
⑩IT化への対応の遅れ ⑪問題点は特にない ⑫その他())

問3 前問で挙げた共同事業推進上の問題点に対し、貴組合で取り組みたい活動等をお答えください。(3つ以内に○)

(①事務局機能の強化 ②既存事業の強化 ③原材料の価格転嫁の実施
④新規共同事業の実施 ⑤組合員間の意思疎通を高める ⑥組合員数の増加を図る
⑦SDGsの推進 ⑧特別な対策はしていない ⑨その他())

ご協力ありがとうございました。